



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当 部長 (氏名) 加藤 雅之 TEL (03)5546-9962
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,044,918	15.2	90,250	92.6	85,769	104.1	50,637	79.6
18年3月期	907,281	6.2	46,866	19.3	42,016	30.7	28,190	40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18,052 51	-	9.8	8.0	8.6
18年3月期	10,024 29	-	5.8	4.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 462百万円 18年3月期 480百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,087,346	546,601	49.2	190,701 15
18年3月期	1,056,336	495,703	46.9	176,695 37

(参考) 自己資本 19年3月期 534,916百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	214,942	131,637	57,432	112,784
18年3月期	175,193	122,077	31,358	86,243

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	1,500 00	1,500 00	3,000 00	8,415	29.9	1.7
19年3月期	2,000 00	3,000 00	5,000 00	14,025	27.7	2.7
20年3月期 (予想)	2,500 00	2,500 00	5,000 00		27.5	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	460,000	1.4	35,000	6.6	34,000	6.3	19,000	16.0	6,773	62
通期	1,080,000	3.4	95,000	5.3	91,000	6.1	51,000	0.7	18,181	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	2,805,000株	18年3月期	2,805,000株
期末自己株式数	19年3月期	-株	18年3月期	-株

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	856,340	13.0	81,137	122.4	74,472	118.0	46,286	82.8
18年3月期	757,585	2.6	36,476	20.4	34,162	41.4	25,314	44.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	16,501 50	-
18年3月期	8,998 82	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	979,324	513,509	52.4	183,069 50
18年3月期	972,577	477,775	49.1	170,303 99

(参考) 自己資本 19年3月期 513,509百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	367,000	2.4	33,000	8.3	33,000	8.4	20,000	15.3	7,130 12
通期	835,000	2.5	82,000	1.1	79,000	6.1	47,000	1.5	16,755 79

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の6～7ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、高水準の企業収益と良好な業況感を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、コンピュータシステムへの信頼性確保に関するニーズの高まりや企業収益の増加などから企業のソフトウェア投資が拡大しております。特に金融機関でソフトウェア投資が顕著に増加するなど、市場回復が本格化する兆しを見せております。一方、需要の増加によるエンジニアの不足感も高まっており、人材の安定的な確保が課題になっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、お客様満足度 No.1 のカスタマーバリューを提供できる企業グループを目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人材が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、「成長施策」として、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備について取組を進めました。(基礎体力の向上に向けた施策の主な取組)

「営業力強化」については、お客様満足度調査の結果を踏まえ、CR(お客様営業責任者)が中心となって改善プランを策定・実行いたしました。また、営業人材の育成については、約100名をプロフェッショナル営業人材として認定するとともに、若年層に重点をおいた育成強化施策を進めました。

「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積及び方式・プラットフォーム技術^(注1)の整備を図りました。主な取組としては、プロセスの改善・安定化として、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル(PMP)の取得を推進した結果、新たに約440名の社員が取得し、合計で2,800名を超えました。また、方式・プラットフォーム技術の整備として、ベンダサポートのないオープンソースソフトウェア分野の開発効率を高めるために開発環境、開発・管理支援ツール、ドキュメント類を整備いたしました。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、新規ビジネスを立ち上げました。具体的には、子どもを守る情報共有の新しい仕組みとして、従来の電話連絡網に代わり、電子メールのみならず固定/携帯電話(音声)やFAXにより、すべての保護者・教職員・自治会等の方々に対して正確・迅速・公平に一斉連絡する「FairCast-子ども安全連絡網」のサービスを開始し、これまでに約100校の教育機関等に係る約3万人の保護者・教職員等の方々にご加入頂きました。また、請求書に印刷されたバーコード(UCC/EAN-128)をカメラ付き携帯電話で読み取ることにより支払を可能とするモバイルバンキング決済「モバイルレジ」を開発し、収納企業向けASPサービスとして試行サービスを開始いたしました。

「販売管理費の効率的な活用」については、管理部門における業務の見直し等の効率化を実施するとともに、販売費、研究開発費についても選択と集中による効率化を実施いたしました。具体的には、首都圏に分散する21拠点のオフィスビルを集約し、オフィスコストの削減を行いました。これにより、組織間のコミュニケーションを活性化し、当社グループパ

ワーの更なる強化を図ってまいります。

「人財が育つ環境づくり」については、「IT業界における社員満足度 No.1」を目指し、人材リソースの最適な配置、能力開発の充実、評価の納得性向上、成果・業績重視の観点から、人事のトータルシステムの再構築に取り組みました。その一環として、プロフェッショナルな人材の育成と確保を目的とした新たな人材育成及びキャリア開発のフレームワークであるプロフェッショナルCDP^(注2)の確立及び認定運用の拡大を実施し、社員のレベルに応じた配置や能力開発との連携による人材のレベルアップを図りました。

(注1)方式・プラットフォーム技術

システムを構成するハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク等の最適な組合せをお客様のニーズに合わせて設計する技術をいいます。

(注2)プロフェッショナルCDP(Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する認定制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認知し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

(成長施策の主な取組)

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約150名の人材を当社及び㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティングで採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモのクレジットサービス「DCMX」を支える高度なセキュリティ要件に準拠した基盤システム「CREMO」を構築いたしました。また、日本たばこ協会が取り組む「たばこ自販機成人識別施策」を実現する「taspo(タスポ)システム」について、全体プロジェクト管理を担当し、システム構築及び業務運用設計を進めております。さらに、ヘルスケア分野においては、生活習慣改善支援サービスである「クリエイティブヘルス三健人」を活用したウォーキングイベント「AOYAMA WALK & HEALTH 新春大運動会」を㈱青山キャピタルと共同でAOYAMAクレジットカード会員を対象に実施いたしました。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、オープンミッションクリティカルシステム基盤である「PORTOMICS」において、機能拡張及び対応製品の拡大に向けた検証作業を実施するとともに、適用システムの追加開発を進めました。また、中小規模向けのフルオープンソースソフトウェア基盤^(注)である「Prossione」においては、中規模システムの構築実績の拡大、保守サポートサービスの本格開始を進めるとともに、コンピュータ群の運用管理を一元的に行う「Hinemos」の機能拡張を行うなど、従来のオープンソースソフトウェアでは不足している機能を拡充し、性能及びエンタープライズ性をさらに向上させました。

(注)フルオープンソースソフトウェア基盤

システム構築に必要なオープンソースソフトウェアの動作を検証し、それらに対する保守サポートを提供することで、オープンソースソフトウェアをシステム開発から運用まで安心して利用して頂けるようにする仕組みをいいます。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、社会保険庁のねんきん業務システム（仮称）における業務系（記録管理）システム適用業務ソフトウェア基本設計業務及び業務系（記録管理）システム徴収業務ソフトウェア基本設計業務を受注いたしました。また、次期通関情報処理システム（次期NACCSS）の構築・賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務、官庁会計事務データ通信システムに係る開発業務を受注いたしました。

金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」が㈱荘内銀行、㈱愛知銀行を対象にサービスを開始いたしました。加えて、新たに㈱北越銀行が参加することが決定し、参加予定銀行数は 11 行となりました。また、「地銀共同センター」と、㈱横浜銀行・㈱北陸銀行・㈱北海道銀行の 3 行の次期システムとして構築中の共同利用システムとの間で法制度変更等への対応や新商品・サービスのベースとなる機能の共同開発を行うことで合意いたしました。さらに、海外で発行された各種カードを使って日本国内からカード決済総合ネットワーク「CAFI S」を経由したキャッシングが行えるよう、国際標準に対応した「CAFI S」の海外カードキャッシングのデータ通信仕様を定め、同仕様に基づくデータ通信サービスを開始いたしました。また、Getronics N.V.の日本法人であるジェットロニクス㈱の経営権を譲り受けることに合意いたしました。これにより、同社の国際的な銀行間の資金決済ネットワーク「SWIFT」^(注)などの決済ソリューションノウハウと当社のシステム構築ノウハウや顧客層を活かして、広範囲なお客様へサービスを提供してまいります。

法人分野では、㈱ファミリーマートの次期店舗システムを構築し、サービス開始いたしました。また、一層の事業拡大を目指し、近畿日本ツーリスト㈱の子会社である㈱近畿日本ツーリスト情報システムの経営権を取得し、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・テラノスを発足いたしました。これにより、同社を通じて旅行・交通業界の業務ノウハウを活用し、事業展開を行ってまいります。さらに、今後の成長が期待されるインターネット広告市場において、㈱サイバー・コミュニケーションズ及び㈱クライテリア・コミュニケーションズと事業提携を行いました。これにより、人間の感性により近い意味理解技術でページ全体の内容を解析する「なずき」を活用して、ユーザの興味や関心に関係する付加価値の高い広告等を提供してまいります。

(注) SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)

世界各国の金融機関にインタフェース・ソフトを供給している国際銀行間通信協会及び協会が提供する国際銀行間決済・データ通信システムの名称です。

以上の結果、当期における業績につきましては、売上高は1兆449億円（前期比15.2%増）、営業利益は902億円（前期比92.6%増）、経常利益は857億円（前期比104.1%増）、当期純利益は506億円（前期比79.6%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、テレコム・製造・流通業界向けシステム、金融分野における共同利用型システム、及び中央省庁向けシステムの売上高の増加等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は8,307億円（前期比15.4%増）、営業利益は922億円（同64.9%増）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、マルチキャリアサービス売上高の増加やC A F I Sが堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は690億円(前期比11.1%増)、営業利益は39億円(同25.9%増)となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、S E派遣、コンサルティング、及びシステム保守・運用ビジネス売上高の増加等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は2,365億円(前期比12.2%増)、営業利益は128億円(同110.7%増)となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位:億円)

区分	平成18年3月期	構成比(%)	平成19年3月期	構成比(%)	増減率(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	7,200	72.5	8,307	73.1	15.4
	ネットワークシステムサービス事業	621	6.3	690	6.1	11.1
	その他の事業	2,107	21.2	2,365	20.8	12.2
	消去又は全社	857	-	915	-	6.7
合計	9,072	-	10,449	-	15.2	
営業利益	システムインテグレーション事業	559	85.9	922	84.6	64.9
	ネットワークシステムサービス事業	30	4.7	39	3.6	25.9
	その他の事業	61	9.4	128	11.8	110.7
	消去又は全社	183	-	187	-	2.6
合計	468	-	902	-	92.6	

次期の見通し

国内経済は、高水準の企業収益と良好な業況感を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。

また、ITサービス市場においては、アウトソーシングのニーズをはじめ、企業のIT投資については引き続き増加傾向が見込まれ、市場の成長が予想されます。

このような状況のもと、当社は『変革の先進企業』を目指して、「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り「お客様満足度No.1の追求」に向け、中期経営の主な施策として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を実施する中で、安定的な事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期の業績は、売上高1兆800億円、営業利益は950億円と前期に対して増収・増益を予想しております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、連結子会社の売上拡大等により、売上高8,600億円、営業利益は970億円と前期に対して増収・増益を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるCAFIS等が引き続き堅調に推移することにより、売上高は710億円、営業利益は40億円と前期に対して増収・増益を予想しております。その他の事業については、保守・運用ビジネスが順調に推移すること等により、売上高2,420億円、営業利益140億円と前期に対して増収・増益を予想しております。

なお、通期の設備投資については、金融機関向けシステム等の投資規模が増加することから、前期に対して185億円増加の1,580億円を予想しております。

(単位：億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	10,800	950	910	510
平成19年3月期	10,449	902	857	506
増減率	3.4%	5.3%	6.1%	0.7%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期よりも397億円収入が増加し、2,149億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により、前期よりも95億円支出が増加し、1,316億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて301億円増加し、833億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャル・ペーパーの償還等により、574億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ265億円増加し、1,127億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	43.1	45.6	46.9	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	116.4	99.9	150.3	154.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.0	1.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	30.9	46.8	57.3

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

なお、当社の配当につきましては、平成18年5月の会社法施行後も、引き続き期末配当及び中間配当の年2回とし、変更の予定はございません。

当期の利益分配につきましては、中間配当金として、1株当たり2,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり5,000円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、5,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善等により、これまで抑制傾向にあった企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めている、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社の主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移ってきております。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

中央省庁の業務・システムの最適化計画に関するリスク

中央省庁の最適化計画によると、業務・システムの最適化によりコスト削減が可能であるとされているほか、競争入札などが導入されております。これにより一層、競争が激化していることから、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるS Iビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社はS Iビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社96社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
M. I. S. I. Co., Ltd.	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイック
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ
(株)スミス	The Revere Group, Limited
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	(株)メインテック
(株)コメット情報	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス
(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	

他 30社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	(株)ソリッド・エクスチェンジ
-------------------------	-----------------

他 15社

(その他の事業)

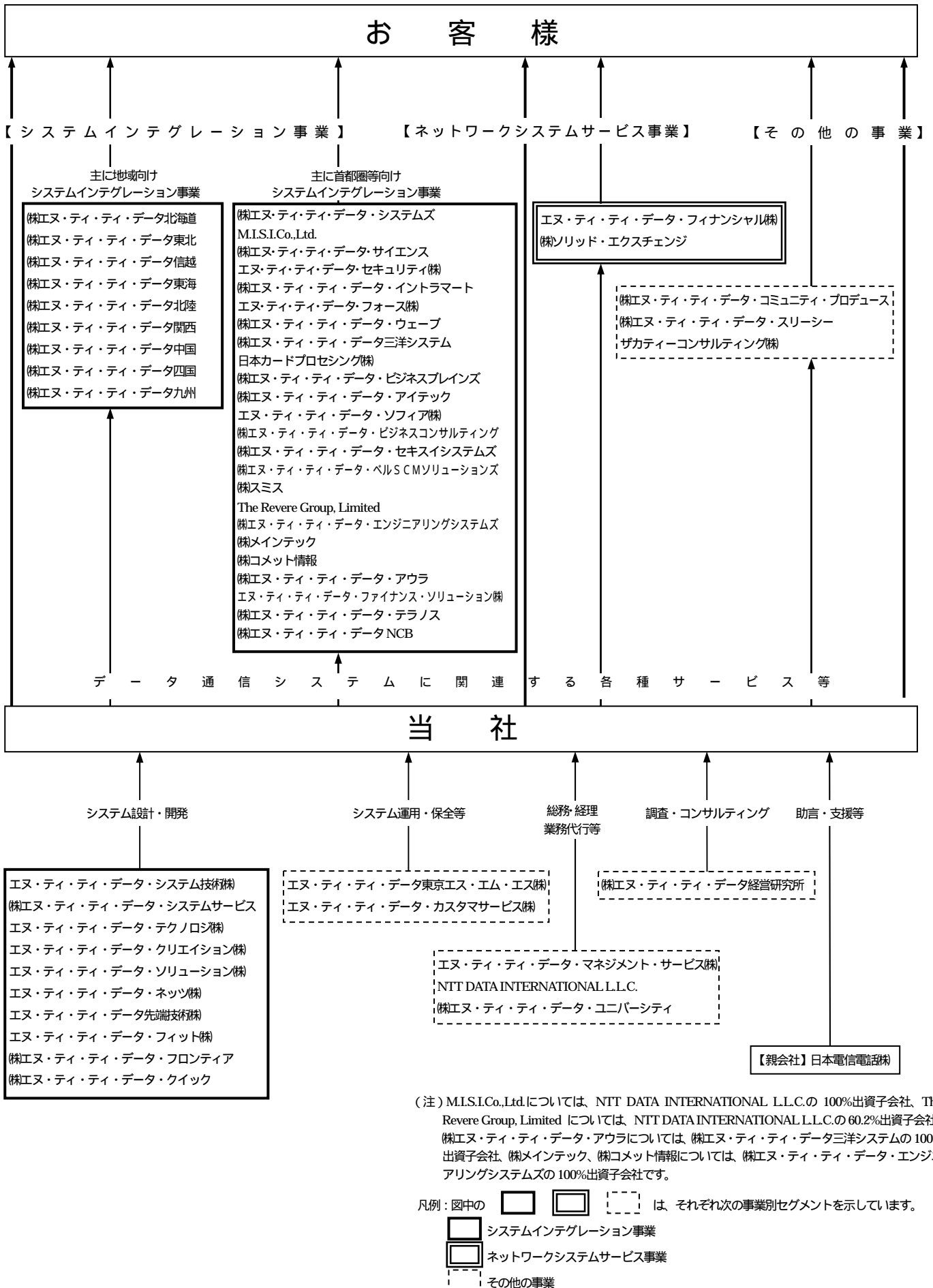
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー
ザカティールコンサルティング(株)	

他 21社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社への 助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任： 0名	
(連結子会社) (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	札幌市 中央区	百万円 100	システム設計・開発 ・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北	仙台市 宮城野区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	長野県 長野市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	名古屋市 中区	百万円 200	"	所有 99.8	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸	石川県 金沢市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市 北区	百万円 400	"	所有 99.7	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	広島市 南区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国	愛媛県 松山市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	福岡市 博多区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データシステムズ	東京都 品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任： 1名	
エヌ・ティ・ティ・データシステム技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データシステムサービス	東京都 武蔵野市	百万円 70	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データテクノロジー(株)	東京都 港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データクリエイション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	"	所有 80.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都 渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
エヌ・ティ・ティ・データマネジメントサービス(株)	東京都 江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サー ビスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データフィナンシャル(株)	東京都 中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サー ビスを提供しています。 役員の兼任： 0名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・イム・エス(株)	東京都 江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービス を提供しています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データカスタマサービス(株)	東京都 江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービス を提供しています。 役員の兼任： 1名	
エヌ・ティ・ティ・データソリューション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都 港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都 江東区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データサイエンス	東京都 品川区	百万円 138	"	所有 67.5	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データセキュリティ(株)	東京都 港区	百万円 300	セキュリティサービス	所有 100.0	当社にセキュリティサービス を提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データインフラマート	東京都 港区	百万円 186	パッケージソフト 販売	所有 66.8	当社にパッケージソフトを提 供しています。 役員の兼任： 0名	
NTT DATA INTERNATIONAL LLC.	アメリ カ ニュー ヨーク	千ドル 38,060	マーケティング・セ ールス	所有 100.0	当社の米国事業子会社の営業 活動を支援しています。 役員の兼任： 1名	
M . I . S . I . C o . , L t d .	アメリ カ ニュー ヨーク	千ドル 5,668	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サー ビスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
The Revere Group, Limited	アメリ カ ワシ ントン	千ドル 7,204	コンサルティング システム設計・開発	所有 60.2 (60.2)	当社顧客にコンサルティング ・S E サービスを提供してい ます。 役員の兼任： 1名	
エヌ・ティ・ティ・データフィット(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データフォース(株)	横浜市 港北区	百万円 285	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データコミュニケーションズ	東京都 港区	百万円 200	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データユニバーシティ	東京都 目黒区	百万円 100	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提 供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データスリーシー	東京都 新宿区	百万円 100	コンタクトセンター 事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサ ービスを提供しています。 役員の兼任： 0名	
(株)ソリット・イクステンション	東京都 品川区	百万円 490	コンテンツ提供サー ビス	所有 64.3	当社からS E サービスを提供 しています。 役員の兼任： 0名	1
(株)エヌ・ティ・ティ・データウエーブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府 守口市	百万円 586	"	所有 50.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任： 1名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ	大阪市 北区	百万円 100	ソフトウェア開発・ 保守	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ三 洋システムにSEサービスを 提供しています。 役員の兼任： 0名	1
日本カート・フ・ロセシク(株)	東京都 中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に 係る各種サービス	所有 71.5	当社からSEサービスを提供 しています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都 港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	東京都 港区	百万円 70	"	所有 70.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	千葉県 美浜区	百万円 90	ソフトウェア開発・ 保守	所有 60.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	東京都 千代田区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング	東京都 江東区	百万円 95	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任： 1名	1
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイック	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	1
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	大阪市 北区	百万円 100	"	所有 60.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ヘルSCMソリューションズ	東京都 江東区	百万円 100	"	所有 51.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株) 入 ミ 入	東京都 豊島区	百万円 94	"	所有 86.4	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
サティールコンサルティング(株)	東京都 港区	百万円 94	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任： 1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	東京都 大田区	百万円 1,691	システム設計・開 発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	
(株) メ イ ソ テ ッ ク	東京都 江東区	百万円 100	システム運用・保守	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ エンジニアリングシステムズ に保守サービスを提供してい ます。 役員の兼任： 0名	
(株) コ メ ッ ト 情 報	大阪市 此花区	百万円 50	システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ エンジニアリングシステムズ にSEサービスを提供してい ます。 役員の兼任： 0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)	東京都 江東区	百万円 300	システム開発・運用	所有 66.7	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	1 2
(株) エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 51.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	1 2
(株) エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市 博多区	百万円 50	"	所有 70.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任： 0名	1 2

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
その他42社	-	-	-	-	-	
(持分法適用関連会社) 全1社	-	-	-	-	-	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 1の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。

4. 2の会社は、当連結会計年度に当社が株式を取得した会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、景気回復などにより企業のIT投資については引き続き増加傾向が見込まれ、さらには堅調なアウトソーシングの需要などにより、市場の成長が予想されます。

しかし一方で、業界全体での人手不足の深刻化する中、従来から引き続き、お客様による価格低減や短期開発の要望の増加、ハードベンダのシステム・サービス志向による受注競争の激化、オフショアの広がり等のビジネス環境の様々な変化が起きている。

さらに当社としては、安定的な大規模システムの減少、新規システムの増加、ダウンサイジングの進展等により市場における競争力確保が課題となっています。

こうした事業環境の中で、当社の競争優位性を確保し、企業や社会の発展に不可欠な戦略的IT投資需要にこたえていくため、当社は『変革の先進企業』を目指して、「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り「お客様満足度No.1の追求」に全力を挙げて取り組んでまいります。

この実現に向けた中期経営の主な施策として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を中心に実施し、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け取り組んでまいります。

主な施策の具体的な取組内容は次の通りとなります。

「営業の変革」への取組

コンサルティング営業の強化により、お客様の真のニーズをくみ取り、提案することができる『ITパートナー』を目指すとともに、フェージング契約の推進により、お客様向けの要件定義の『見える化』、正確な見積もりを実施し、適切な契約の推進を図ります。

「開発プロセスの変革」への取組

システム開発のメソッドロジーや開発プラットフォームの統一を図ることで仕事の標準化を推進し、品質及び生産性の向上を目指します。主な取組内容は以下の通りです。

- ・開発メソッドロジーとプロセスの統一
- ・グループ会社・協力会社も含めたプラットフォームの統一
- ・海外発注の推進
- ・新しい開発生産手法へのチャレンジ

「グループ経営の効率的な推進」への取組

グループ会社の役割を明確にし、ミッションの重複をなくす等グループの全体最適化を行うと共に、戦略購買、管理費効率化、情報基盤整備等の主要施策のグループ展開を図り、グループシナジーの発揮により経営の質的向上を実現してまいります。

「低採算ビジネスの見直し」への取組

事業の撤退・グループ会社への移管等による収益性の抜本的改善や、収益性の高いビジネスへの人的・物的リソースのシフトを推進します。一方、将来性が見込める社会的使命の高いビジネスについては長期的視点で継続的に取り組んでまいります。

「成長エンジン」への取組

『ヘルスケア』や『組み込みソフト』等の特定事業領域に焦点を絞り、トップダウンにより長期的スパンで経営資源を集中投下し、事業規模と収益性を併せ持つ事業基盤の構築を目指してまいります。

「人財育成」への取組

『プロフェッショナルCDP^(注)』の認定運用の拡大・定着を進めるとともに、プロフェッショナル人財輩出のための育成プログラムの整備及び若手人財育成強化策の整備に取り組むことで、グループ全体の人財のスキルアップを促進します。

(注) プロフェッショナルCDP(Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する認定制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認知し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス産業の市場成長率と同じ程度の成長を維持しつつ、「量(売上)から質(利益率)への転換」をめざし、売上高営業利益率を重視した経営に取り組んでまいります。

具体的には、増収増益を維持しつつ、収益性向上に軸足を移すことを基本とし、平成22年3月期において、売上高営業利益率10%を目標としています。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなってまいりましたが、この3カ年でIT市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる法人分野の顧客基盤を拡大すべく、事業構造の転換を図ってまいりました。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境には以下のような変化が生じております。

- ・ 公共分野における最適化計画の進展による競争入札、分割入札等の新たな発注形態の発生
- ・ コストとシステム導入の効果に対するお客様の厳しい評価
- ・ システムの信頼性確保に対するニーズの高まり
- ・ 業界の人手不足の深刻化
- ・ 近い将来におけるインドや中国のIT企業の成長によるグローバル競争

当社グループではこのような変化を自らが変革するチャンスであると積極的に捉え、お客様にITを通して変革をもたらす企業になるべく、「量から質」への転換を果たすため、改善とイノベーションを行ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		333,372	31.6	367,246	33.8	33,874
現金及び預金		86,243		112,777		26,534
受取手形及び売掛金		165,436		185,661		20,225
たな卸資産		48,097		29,370		18,726
繰延税金資産		11,607		11,219		388
その他		22,444		28,748		6,304
貸倒引当金		457		532		74
固 定 資 産		722,942	68.4	720,100	66.2	2,841
有 形 固 定 資 産		307,415	(29.1)	339,614	(31.2)	32,198
データ通信設備		130,060		120,680		9,379
建物及び構築物		86,011		104,799		18,787
機械装置及び運搬具		11,600		11,911		310
工具器具及び備品		12,386		13,643		1,256
土地		48,835		48,770		65
建設仮勘定		18,520		39,809		21,289
無 形 固 定 資 産		294,217	(27.8)	262,507	(24.1)	31,709
ソフトウェア		251,087		217,218		33,869
ソフトウェア仮勘定		29,943		37,172		7,229
その他		13,186		8,116		5,069
投 資 そ の 他 の 資 産		121,308	(11.5)	117,977	(10.9)	3,330
投資有価証券		26,944		24,006		2,938
繰延税金資産		65,168		65,641		472
その他		29,947		29,017		930
貸倒引当金		752		686		65
繰 延 資 産		22	0.0	-	-	22
社債発行差金		22		-		22
資 産 合 計		1,056,336	100.0	1,087,346	100.0	31,010

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	228,739	21.6	235,801	21.7	7,061
買 掛 金	76,857		88,181		11,324
短 期 借 入 金	28,899		17,270		11,629
コマーシャル・ペーパー	15,000		-		15,000
1年以内に返済予定の長期借入金	3,518		7,531		4,012
1年以内に償還予定の社債	30,082		42,069		11,987
未 払 法 人 税 等	16,308		20,675		4,366
そ の 他	58,072		60,073		2,000
固 定 負 債	321,987	30.5	304,944	28.0	17,042
社 債	165,070		122,984		42,085
長 期 借 入 金	29,358		56,475		27,117
退 職 給 付 引 当 金	121,331		119,158		2,172
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,426		1,416		10
そ の 他	4,800		4,909		108
負 債 合 計	550,726	52.1	540,745	49.7	9,981

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	9,907	1.0	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	13.5	-	-	-
資 本 剰 余 金	139,300	13.2	-	-	-
利 益 剰 余 金	211,781	20.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,395	0.2	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	293	0.0	-	-	-
資 本 合 計	495,703	46.9	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,056,336	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	533,432	49.1	-
資 本 金	-	-	142,520	(13.1)	-
資 本 剰 余 金	-	-	139,300	(12.8)	-
利 益 剰 余 金	-	-	251,612	(23.2)	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,484	0.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,727	(0.1)	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	242	(0.0)	-
少 数 株 主 持 分	-	-	11,684	1.1	-
純 資 産 合 計	-	-	546,601	50.3	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	1,087,346	100.0	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	907,281	100.0	1,044,918	100.0	137,637
売 上 原 価	682,224	75.2	786,327	75.3	104,103
売 上 総 利 益	225,056	24.8	258,590	24.7	33,534
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	178,189	19.6	168,340	16.1	9,849
営 業 利 益	46,866	5.2	90,250	8.6	43,383
営 業 外 収 益	3,279	0.3	4,525	0.4	1,246
受 取 利 息	34		253		219
受 取 配 当 金	343		349		6
そ の 他	2,900		3,921		1,020
営 業 外 費 用	8,129	0.9	9,006	0.8	876
支 払 利 息	3,744		3,639		105
そ の 他	4,384		5,366		981
経 常 利 益	42,016	4.6	85,769	8.2	43,752
税金等調整前当期純利益	42,016	4.6	85,769	8.2	43,752
法人税、住民税及び事業税	23,545	2.6	33,452	3.2	9,907
法人税等調整額	10,851	1.2	602	0.1	11,454
少数株主利益	1,131	0.1	1,076	0.1	55
当 期 純 利 益	28,190	3.1	50,637	4.8	22,446

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度
	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
期 別	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	139,300
資本剰余金期末残高	139,300
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	191,248
利益剰余金増加高	28,262
1 当期純利益	28,190
2 持分法適用会社除外による 利益剰余金増加額	71
利益剰余金減少高	7,729
1 配 当 金	7,012
2 役 員 賞 与	107
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額	608
利益剰余金期末残高	211,781

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	211,781	493,601
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注1)			81	81
剰余金の配当(注1)			4,207	4,207
剰余金の配当(注2)			5,610	5,610
当期純利益			50,637	50,637
子会社連結除外による増加			41	41
連結子会社増加による減少			947	947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	39,831	39,831
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	251,612	533,432

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,395	293	2,102	9,907	505,610
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注1)					81
剰余金の配当(注1)					4,207
剰余金の配当(注2)					5,610
当期純利益					50,637
子会社連結除外による増加					41
連結子会社増加による減少					947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	668	50	617	1,777	1,159
連結会計年度中の変動額合計	668	50	617	1,777	40,991
平成19年3月31日残高	1,727	242	1,484	11,684	546,601

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)平成18年10月の中間決算取締役会において決議しております。

(注3)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		42,016	85,769
有形固定資産の減価償却費		65,766	59,761
無形固定資産の減価償却費		76,139	74,113
有形固定資産除却損		6,547	4,418
無形固定資産除却損		9,907	14,568
退職給付引当金の増加額又は減少額()		2,265	2,328
投資有価証券売却益		355	108
投資有価証券評価損		1,659	1,164
支払利息		3,744	3,639
売上債権の減少額又は増加額()		12,779	19,852
たな卸資産の減少額又は増加額()		15,062	18,812
仕入債務の増加額又は減少額()		9,664	174
未払消費税等の増加額又は減少額()		1,009	3,406
その他		5,396	3,439
小 計		195,921	246,977
利息及び配当金の受取額		378	602
利息の支払額		3,746	3,751
法人税等の支払額		17,360	28,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,193	214,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		67,382	74,016
無形固定資産の取得による支出		53,701	60,141
固定資産の売却による収入		11,707	492
投資有価証券の取得による支出		1,027	1,758
投資有価証券の売却による収入		1,033	1,818
連結子会社の取得による支出		11,379	53
連結子会社の取得による収入		152	1,001
その他		1,479	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,077	131,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		-	30,082
長期借入れによる収入		-	13,818
長期借入金の返済による支出		8,240	4,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額		15,000	15,000
短期借入金の純増減額		1,171	11,712
配当金の支払額		7,017	9,821
少数株主への配当金の支払額		119	187
少数株主による株式払込収入		198	209
少数株主からの株式買取支出		6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,358	57,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		199	58
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		21,957	25,930
現金及び現金同等物の期首残高		63,048	86,243
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		1,237	610
現金及び現金同等物の期末残高		86,243	112,784
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)		53,116	83,304

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社96社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は添付資料の「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度よりエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)等11社を新規に連結子会社を含めております。

また、連結子会社間の合併等により、㈱アイグック等8社を連結子会社から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。

また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,870百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は17,987百万円であります。

役員退職慰労金引当金

連結計算書類作成会社は、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。

また、連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は534,916百万円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。

3. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

これにより社債発行差金16百万円を、社債及び1年以内に償還予定の社債から控除して表示しております。

・連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 受取手形及び売掛金 302百万円 (2) 担保付債務 特定目的会社の長期借入金 22,260百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)	1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 受取手形及び売掛金 402百万円 (2) 担保付債務 特定目的会社の長期借入金 31,619百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)
2. 有形固定資産の減価償却累計額 513,193百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 547,048百万円
3. 関連会社に対する投資有価証券等 投資有価証券(株式) 2,655百万円 その他(関係会社出資金) 20百万円	3. 関連会社に対する投資有価証券等 投資有価証券(株式) 2,449百万円 その他(関係会社出資金) 416百万円
	4. 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,928百万円 (外貨額 16,332千米ドル)
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円	5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円

・連結株主資本等変動計算書注記

当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式</p> <p>前連結会計年度末 2,805,000 株</p> <p>当連結会計年度増加 0 株</p> <p>当連結会計年度減少 0 株</p> <p>当連結会計年度末 2,805,000 株</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年6月22日定時株主総会決議</p> <p>普通株式</p> <p>配当金の総額 4,207 百万円</p> <p>1株当たり配当額 1,500 円</p> <p>基準日 平成18年3月31日</p> <p>効力発生日 平成18年6月23日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年10月31日取締役会</p> <p>普通株式</p> <p>配当金の総額 5,610 百万円</p> <p>1株当たり配当額 2,000 円</p> <p>基準日 平成18年9月30日</p> <p>効力発生日 平成18年12月1日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成19年6月22日開催予定の第19回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式</p> <p>配当金の総額 8,415 百万円</p> <p>配当の原資 利益剰余金</p> <p>1株当たり配当額 3,000 円</p> <p>基準日 平成19年3月31日</p> <p>効力発生日 平成19年6月25日</p>

・連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 86,243百万円	現金及び預金勘定 112,777百万円
現金及び現金同等物 86,243百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 6百万円
	現金及び現金同等物 112,784百万円

・ 1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1. 1株当たり純資産額	176,695円37銭	1. 1株当たり純資産額	190,701円15銭
2. 1株当たり当期純利益	10,024円29銭	2. 1株当たり当期純利益	18,052円51銭

・ 重要な後発事象

当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して過去分返上の認可申請をしております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	677,487	58,911	170,881	907,281	-	907,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,590	3,245	39,915	85,752	(85,752)	-
計	720,078	62,157	210,797	993,033	(85,752)	907,281
営業費用	664,103	59,060	204,693	927,857	(67,443)	860,414
営業利益	55,974	3,097	6,103	65,175	(18,308)	46,866
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	682,075	40,271	170,812	893,159	163,177	1,056,336
減価償却費	119,203	7,406	11,645	138,255	520	138,776
資本的支出	85,337	12,318	14,419	112,075	70	112,145

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,066	65,178	193,673	1,044,918	-	1,044,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,710	3,904	42,890	91,505	(91,505)	-
計	830,776	69,083	236,563	1,136,423	(91,505)	1,044,918
営業費用	738,500	65,182	223,702	1,027,385	(72,717)	954,668
営業利益	92,276	3,900	12,861	109,038	(18,788)	90,250
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	662,285	46,600	183,195	892,082	195,264	1,087,346
減価償却費	109,544	8,140	9,005	126,690	540	127,230
資本的支出	114,391	9,594	15,553	139,540	24	139,564

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	18,854	17,851	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	163,177	195,264	連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	44,986	46,552
減価償却超過額	17,515	17,631
たな卸資産評価損	1,623	1,302
子会社繰越欠損金	4,832	5,730
その他	<u>16,656</u>	<u>15,468</u>
繰延税金資産小計	85,614	86,684
評価性引当額	<u>4,693</u>	<u>6,965</u>
繰延税金資産合計	80,920	79,718
繰延税金負債		
プログラム等準備金	1,286	826
その他	<u>2,857</u>	<u>2,032</u>
繰延税金負債合計	<u>4,143</u>	<u>2,858</u>
繰延税金資産の純額	<u>76,776</u>	<u>76,860</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	0.86
受取配当金	0.26	0.16
住民税均等割	0.55	0.31
IT投資促進税制による税額控除	9.40	4.53
研究開発減税による税額控除	3.76	0.96
情報基盤強化税制による税額控除	-	0.07
その他	<u>1.35</u>	<u>3.57</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.21</u>	<u>39.71</u>

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち55社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち58社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち6社が、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち7社が、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	216,994	227,078
(2) 年金資産	123,976	131,056
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	93,018	96,022
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,585	3,187
(5) 未認識数理計算上の差異	8,108	4,688
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,619	15,081
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	121,331	118,979
(8) 前払年金費用	-	179
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	121,331	119,158

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	(注) 1. 同左
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、並びに確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	2. 同左
3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、適格退職年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。	3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1	10,088	9,366
(2) 利息費用	4,890	5,235
(3) 期待運用収益	2,498	3,130
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	398	398
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,365	23
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,537	1,537
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	11,910	9,559

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成18年3月31日現在)		第 19 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	282,699	29.1	312,889	31.9	30,189
現金及び預金	74,451		100,912		26,460
受取手形	361		315		45
売掛金	129,976		145,105		15,129
未収入金	15,215		24,085		8,869
仕掛品	35,661		18,593		17,067
貯蔵品	946		1,394		448
前払費用	7,195		6,090		1,105
繰延税金資産	7,132		6,439		692
その他	12,092		10,345		1,746
貸倒引当金	334		394		60
固 定 資 産	689,855	70.9	666,435	68.1	23,420
有 形 固 定 資 産	294,579	(30.3)	306,213	(31.3)	11,633
データ通信設備	121,397		113,254		8,143
建物	81,755		80,498		1,257
構築物	2,824		2,730		93
機械及び装置	11,438		11,642		204
車両及び運搬具	1		1		0
工具器具及び備品	9,654		9,482		171
土地	48,833		48,767		65
建設仮勘定	18,673		39,834		21,161
無 形 固 定 資 産	250,048	(25.7)	221,765	(22.7)	28,282
ソフトウェア	217,836		182,833		35,002
ソフトウェア仮勘定	28,855		36,663		7,808
その他	3,356		2,268		1,088
投資その他の資産	145,227	(14.9)	138,456	(14.1)	6,771
投資有価証券	23,807		21,237		2,569
関係会社株式・出資金	41,656		37,807		3,848
敷金及び保証金	21,421		20,643		778
繰延税金資産	54,955		55,458		503
その他	4,292		3,729		562
貸倒引当金	905		420		485
繰 延 資 産	22	0.0	-	-	22
社債発行差金	22		-		22
資 産 合 計	972,577	100.0	979,324	100.0	6,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成18年3月31日現在)		第 19 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	209,273	21.5	226,067	23.1	16,793
買 掛 金	68,426		81,387		12,960
短 期 借 入 金	11,600		16,100		4,500
コマーシャル・ペーパー	15,000		-		15,000
1年以内に償還予定の社債	30,000		41,999		11,999
未 払 金	26,728		18,768		7,959
未 払 法 人 税 等	12,393		16,464		4,071
未 払 消 費 税 等	902		4,132		3,230
未 払 費 用	6,702		7,488		785
前 受 金	6,581		5,678		902
そ の 他	30,939		34,046		3,107
固 定 負 債	285,528	29.4	239,747	24.5	45,781
社 債	165,000		122,984		42,015
長 期 借 入 金	10,000		10,000		-
退 職 給 付 引 当 金	108,269		104,418		3,851
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	453		416		37
そ の 他	1,805		1,928		123
負 債 合 計	494,802	50.9	465,814	47.6	28,987

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 1 8 期 (平成18年3月31日現在)		第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	14.7	-	-	-
資 本 剰 余 金	139,300	14.3	-	-	-
資 本 準 備 金	139,300		-	-	-
利 益 剰 余 金	193,580	19.9	-	-	-
利 益 準 備 金	2,287		-	-	-
任 意 積 立 金	163,992		-	-	-
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	2,780		-	-	-
特定情報通信機器特別償却準備金	130		-	-	-
開発研究用設備特別償却準備金	82		-	-	-
別 途 積 立 金	161,000		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	27,299		-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,374	0.2	-	-	-
資 本 合 計	477,775	49.1	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	972,577	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	511,797	52.3	-
資 本 金	-	-	142,520	(14.6)	-
資 本 剰 余 金	-	-	139,300	(14.2)	-
資 本 準 備 金	-	-	139,300		-
利 益 剰 余 金	-	-	229,977	(23.5)	-
利 益 準 備 金	-	-	2,287		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	227,689		-
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	-	-	1,186		-
特定情報通信機器特別償却準備金	-	-	23		-
開発研究用設備特別償却準備金	-	-	54		-
別 途 積 立 金	-	-	173,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	53,425		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,712	0.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,712		-
純 資 産 合 計	-	-	513,509	52.4	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	979,324	100.0	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 8 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		第 1 9 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	757,585	100.0	856,340	100.0	98,755
売 上 原 価	580,523	76.6	651,679	76.1	71,156
売 上 総 利 益	177,062	23.4	204,661	23.9	27,598
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	140,586	18.6	123,523	14.4	17,062
営 業 利 益	36,476	4.8	81,137	9.5	44,661
営 業 外 収 益	5,008	0.7	5,440	0.6	432
受 取 利 息	68		310		241
そ の 他	4,939		5,130		190
営 業 外 費 用	7,322	1.0	12,105	1.4	4,782
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	3,024		2,997		27
そ の 他	4,297		9,107		4,810
経 常 利 益	34,162	4.5	74,472	8.7	40,310
税 引 前 当 期 純 利 益	34,162	4.5	74,472	8.7	40,310
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,662	2.3	27,543	3.2	9,881
法 人 税 等 調 整 額	8,813	1.1	643	0.1	9,457
当 期 純 利 益	25,314	3.3	46,286	5.4	20,972
前 期 繰 越 利 益	6,193		-		-
中 間 配 当 額	4,207		-		-
当 期 未 処 分 利 益	27,299		-		-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 1 8 期
当 期 未 処 分 利 益		27,299
プログラム等準備金取崩高		926
特定情報通信機器特別償却準備金取崩高		53
開発研究用設備特別償却準備金取崩高		23
合 計		28,303
これを次のとおり処分します。		
配 当 金 (1株当たり配当金)		4,207 (1,500円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		72 (15)
開発研究用設備特別償却準備金		25
別 途 積 立 金		12,000
次 期 繰 越 利 益		11,998

(注) 1. 平成17年12月9日に4,207百万円(1株につき1,500円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金及び特定情報通信機器特別償却準備金並びに開発研究用設備特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)株主資本等変動計算書

第19期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	純資産								合計
	株主資本					評価・換算差額等		合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		合計	合計	その他有価証券評価差額金		
			資本準備金	利益準備金					
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	2,287	191,292	193,580	475,400	2,374	2,374	477,775
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)				4,207	4,207	4,207			4,207
剰余金の配当(注2)				5,610	5,610	5,610			5,610
役員賞与(注1)				72	72	72			72
当期純利益				46,286	46,286	46,286			46,286
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							661	661	661
事業年度中の変動額合計	-	-	-	36,396	36,396	36,396	661	661	35,734
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	2,287	227,689	229,977	511,797	1,712	1,712	513,509

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項目	その他利益剰余金					合計
	プログラム等準備金	特定情報通信機器特別償却準備金	開発研究用設備特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,780	130	82	161,000	27,299	191,292
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					4,207	4,207
剰余金の配当(注2)					5,610	5,610
役員賞与(注1)					72	72
プログラム等準備金の取崩(注1)	926				926	-
プログラム等準備金の取崩	667				667	-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩(注1)		53			53	-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩		53			53	-
開発研究用設備特別償却準備金の積立(注1)			25		25	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩(注1)			23		23	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩			29		29	-
別途積立金の積立(注1)				12,000	12,000	-
当期純利益					46,286	46,286
事業年度中の変動額合計	1,593	107	27	12,000	26,125	36,396
平成19年3月31日残高	1,186	23	54	173,000	53,425	227,689

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)平成18年10月の中間決算取締役会において決議しております。

(注3)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,650百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,896百万円であります。

(2) 役員退職慰労金引当金

平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・重要な会計方針の変更

1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、513,509百万円であります。

2 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。

3 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

これにより、社債発行差金16百万円を、社債及び1年以内に償還予定の社債から控除して表示しております。

・ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 8 期 (平成18年3月31日現在)	第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p> 売掛金 302百万円</p> <p> 関係会社株式 63百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p> 子会社の長期借入金 142百万円</p> <p> 特定目的会社の長期借入金 22,260百万円</p> <p> (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 502,082百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p> 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料</p> <p> NTT DATA USA L.L.C. 2,654百万円</p> <p> (外貨額 22,598千米ドル)</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p> 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円</p> <p> 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p> 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p> 売掛金 402百万円</p> <p> 関係会社株式 63百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p> 子会社の長期借入金 279百万円</p> <p> 特定目的会社の長期借入金 31,619百万円</p> <p> (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 528,695百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p> 建物賃貸契約に対する賃借料</p> <p> Quality Technology Services</p> <p> Jersey City, LLC 1,928百万円</p> <p> (外貨額 16,332千米ドル)</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p> 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p> 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円</p>

・ 重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して過去分返上の認可申請をしております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区 分	第 1 8 期 (平成18年3月31日現在)	第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,454	40,289
減価償却超過額	16,049	15,494
たな卸資産評価損	1,522	1,050
その他	10,454	11,533
繰延税金資産小計	67,480	68,368
評価性引当額	1,306	3,735
繰延税金資産合計	66,173	64,633
繰延税金負債		
プログラム等準備金	1,271	813
その他	2,814	1,921
繰延税金負債合計	4,086	2,735
繰延税金資産の純額	62,087	61,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

区 分	第 1 8 期 (平成18年3月31日現在)	第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	0.46
受取配当金	0.32	0.17
住民税均等割	0.22	0.10
IT投資促進税制による税額控除	11.12	5.20
研究開発減税による税額控除	4.56	1.10
情報基盤強化税制による税額控除	-	0.09
その他	0.02	3.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.90	37.85